



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニレコ
 コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 久保田 寿治
 (氏名) 碓 光司
 配当支払開始予定日

TEL 042-642-3111
 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,472	21.7	649	—	686	930.1	476	—
27年3月期	6,140	△11.3	△5	—	66	△81.6	9	△97.5

(注) 包括利益 28年3月期 342百万円 (50.1%) 27年3月期 227百万円 (△40.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	65.80	65.34	4.3	5.2	8.7
27年3月期	1.28	1.28	0.1	0.5	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,221	11,398	85.3	1,551.93
27年3月期	13,108	11,199	84.6	1,538.36

(参考) 自己資本 28年3月期 11,282百万円 27年3月期 11,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	794	△214	△306	4,333
27年3月期	100	△905	210	4,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	147	—	1.3
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	147	30.4	1.3
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	1.5	200	△11.1	220	△12.4	140	△20.7	19.26
通期	7,500	0.4	650	0.1	680	△0.9	450	△5.5	61.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	9,205,249 株	27年3月期	9,205,249 株
28年3月期	1,934,975 株	27年3月期	1,999,171 株
28年3月期	7,238,462 株	27年3月期	7,220,602 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,094	21.4	589	—	645	842.9	444	—
27年3月期	5,843	△9.9	△22	—	67	△80.9	19	△97.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	61.47	61.04
27年3月期	2.67	2.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	12,704	86.3	10,993	86.3	10,965	86.3	1,508.29	
27年3月期	12,527	85.5	10,741	85.5	10,710	85.5	1,486.38	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,965百万円 27年3月期 10,710百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業況の変化等により記載の数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は[添付資料]P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」及び「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4) 事業等のリスク」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対応すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より、「企業結合による会計基準」(企業会計第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、中国経済の減速や原油価格の下落などを背景に世界経済の先行きに不透明感が広がる中、企業業績の改善が続く一方で個人消費の回復力は弱く、総じて力強さに欠ける状況で推移しました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先であります鉄鋼業、化学工業、印刷業、紙加工業、電子部材メーカーなどの設備投資に向けた動きも業績改善に伴い広がりを見せたものの、当期後半においては不透明な景気動向を見据えて一部慎重な動きとなりました。

このような情勢の下、当社グループは、付加価値の高い製品・サービスの提供を強化するとともに、全社的なコスト削減に努めてまいりました。

当期における当社グループの業績につきましては、全セグメントで売上高、セグメント利益ともに前年同期を大きく上回った結果、売上高7,472百万円(前年同期比121.7%)、営業利益649百万円(前年同期は営業損失5百万円)、経常利益686百万円(前年同期は経常利益66百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は476百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益9百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① プロセス事業

当事業の主要取引先であります鉄鋼業界は、世界的に鋼材需給バランスの悪化が進み、鉄鋼メーカーの設備投資動向に影響を及ぼしました。このような状況の下、当社グループは、国内鉄鋼メーカーに対し、生産継続に欠かせない老朽設備の修理・更新、部品販売といったメンテナンス需要の取り込みに注力するとともに、鉄鋼製品の品質と生産効率向上につながる製品群の積極的な提案に努めました。また、海外鉄鋼メーカーに対しては、国内において培った信頼と実績をアピールし、アジアを中心とした新規顧客の獲得に注力しました。

その結果、当事業の売上高は2,610百万円(前年同期比115.2%)、セグメント利益は610百万円(前年同期比198.9%)となりました。

② ウェブ事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、フラットパネルディスプレイ向け電子部材関連設備投資を中心に、当期前半は堅調であったものの、後半は徐々に慎重な傾向となりました。もう一方の主要取引先であります印刷業界は、商業印刷市場の縮小に伴い設備投資も厳しい傾向が続きました。このような状況の下、当社グループは、高機能フィルム業界並びに印刷業界の中でも需要の安定した軟包装や特殊印刷市場に向け、耳端位置制御装置や張力制御装置を中心に積極的な営業活動を展開しました。

その結果、当事業の売上高は3,018百万円(前年同期比113.6%)、セグメント利益は352百万円(前年同期比178.0%)となりました。

③ 検査機事業

当事業の主要製品であります無地検査装置は、多様な品質検査ニーズへの対応と対象市場の拡大を狙い製品ラインナップを拡充した結果、フラットパネルディスプレイや二次電池等の電子部材関連設備投資を中心に受注を獲得し、前年同期の売上高を上回りました。

もう一つの主要製品であります選果装置は、老朽設備の更新を求める顧客からの受注を着実に捉え、前年同期の売上高を大幅に上回りました。

その結果、当事業の売上高は1,820百万円(前年同期比153.8%)、セグメント利益は221百万円(前年同期はセグメント損失17百万円)となりました。

b. 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、中国経済の減速懸念や原油価格の動向などを背景に世界経済の先行き不透明感は一層強まっており、わが国経済においても、為替変動に伴う企業業績の減速や個人消費の低迷などによる景気への影響が懸念され、設備投資の動向につきましても引き続き予断を許さない状況が続くものと想定しております。

このような状況において、当社グループは、引き続きいかなる環境下においても成長できる経営の実現を目指し、顧客から信頼される良きパートナーとなるべく、付加価値の高い製品・サービスの提供により顧客の抱える課題を解決するソリューション型ビジネスモデルへの変革に取り組んでいきます。

セグメント別の施策は次のとおりです。

プロセス事業

当事業の主要取引先であります鉄鋼業界は、世界的な鋼材需給バランス改善の目処が立たず、その設備投資は限られたものになると想定されます。このような状況の下、当社グループは、国内メーカーについては、引き続き老朽設備の修理・更新のみならず、品質と生産効率向上に貢献する製品群を積極的に提案することで潜在ニーズを捉えて受注の拡大を図ります。また、海外メーカーについては、主にアジアを中心とした現地サービス網を確立するとともに国内において培った信頼と実績を背景に新規顧客開拓を進めます。

ウェブ事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、フラットパネルディスプレイ向けを中心とした設備投資は引き続き抑制傾向が続くものと想定しております。また、印刷業界は商業印刷市場が引き続き厳しい状況で推移するものと想定しております。このような状況の下、当社グループは、既存製品のコストダウンによる競争力向上並びに印刷絵柄を基準に位置制御を行う新製品の本格投入による食品向け軟包装市場の開拓を進めます。

検査機事業

当事業の主要製品であります無地検査装置は、フラットパネルディスプレイや二次電池等の電子部材関連設備投資を主要な対象に、豊富なラインナップときめ細かいアフターサービスによりシェアの拡大を図ります。

もう一つの主要製品であります選果装置は、国内においては老朽設備の更新需要を着実に捉えていくとともに、海外においては実績を背景とした認知度向上により受注獲得を進めます。また、食品品質検査市場の開拓に向けて検査技術を応用した新製品を投入します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて113百万円増加し13,221百万円となりました。これは主に当社新社屋建設に関する建設仮勘定の減少1,071百万円、投資有価証券の売却による減少74百万円、リース資産償却による減少34百万円、繰延税金資産の減少78百万円などがあったものの、当社新社屋建設に関する建物の増加985百万円、現金及び預金の増加254百万円、受取手形及び売掛金の増加189百万円などがあった事によります。また、負債は前連結会計年度末に比べて84百万円減少し、1,823百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加148百万円、未払費用の増加66百万円、支払手形及び買掛金の増加20百万円があったものの、長期借入金の減少151百万円、未払金の減少82百万円、繰延税金負債の減少74百万円があった事によります。

純資産は前連結会計年度末に比べて198百万円増加し11,398百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少79百万円、退職給付に係る調整累計額の減少65百万円、為替換算調整勘定の減少23百万円があったものの、業績好調による利益剰余金の増加327百万円や自己株式の減少34百万円があった事によります。

この結果、自己資本比率は85.3%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により794百万円増加し、投資活動により214百万円、財務活動により306百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末と比べて259百万円増加し、4,333百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は794百万円（前年同期比694百万円の増加）となりました。これは主なフローアウトに売上債権の増加195百万円、たな卸資産の増加139百万円、未払消費税等の減少49百万円などがあったものの、主なフローインとして税金等調整前当期純利益686百万円、減価償却費200百万円、その他の増加149百万円などがあった事によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は214百万円（前年同期比691百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入335百万円、投資有価証券の売却による収入37百万円、貸付金の回収による収入26百万円などがあったものの、当社新社屋建設に関するものを主な理由とした固定資産の取得による支出211百万円、定期預金の預入による支出335百万円、投資有価証券取得による支出81百万円などがあった事によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は306百万円（前年同期は210百万円の収入）となりました。これは主に自己株式売却による収入34百万円があったものの、当社新社屋建設に関する資金調達を主な理由とした長期借入金の返済による支出151百万円、配当金の支払147百万円があった事によります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「株主価値向上」を経営方針として掲げ、株主の皆様に対して継続的かつ安定的な利益の還元を経営の重要な課題と認識しております。これまでも積極的な研究開発投資による製品競争力の強化とともに、安定配当の継続を基本として業績拡大時における利益還元の充実を図るため、単体業績に対して配当性向35%を目標としております。また、内部留保については、持続的な「株主価値向上」に向けて、市場のニーズに応えるべく研究・開発の強化、新規事業の立ち上げや市場開拓を進めるための投資へ活かしてまいります。

当期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき検討いたしました結果、1株当たり10円とし、中間配当金10円と合わせて20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

①経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御・計測・検査機器の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで幅広く産業界の合理化、省力化ニーズに応えてきました。このように当社グループの事業対象は国内外の産業界であり、その設備投資動向が当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

i) プロセス事業

当事業の売上高は、鉄鋼業向けが大きな比率を占めております。従いまして、鉄鋼業界における世界規模の設備投資動向が当事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ii) ウェブ事業

当事業の売上高は、フラットパネルディスプレイの部材である高機能フィルムのメーカーやそれに関連した製造装置メーカー向けが大きな比率を占めております。従いまして、最終製品であるテレビ、スマートフォンやタブレット端末といった消費者向け製品の販売動向に応じた高機能フィルム関連の設備投資動向が当事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

iii) 検査機事業

当事業の売上高は、その主な構成を無地検査装置及び選果装置が占めております。無地検査装置は高機能フィルム関連メーカーの設備投資動向が、選果装置は、大多数のエンド・ユーザーが農協の運営する共同選果場であるため、政府の農業政策が、それぞれ当事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合に関するリスク

当社グループは、激しい競争にさらされている製品を有しております。また、アジア諸国を中心に海外での事業展開に伴い、欧米グローバル企業や現地企業との価格面、機能面における競争が熾烈になっております。当社グループとして、このような競合先に打ち克つべく全社一丸となって事業運営に取り組んでおりますが、当社グループが競合相手に比べて優位に展開できない場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③取引先との関係等に関するリスク

i) 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。当社グループでは顧客の信用状況に細心の注意を払っておりますが、こうした対策をとっているにも関わらず、当社グループが多額の売上債権を有する顧客に業績の悪化等による信用リスクが発生した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ii) 資材等の調達

当社グループの生産活動は主にグループ内の生産子会社が担っておりますが、一部の特殊なものについては外注しております。また、資材、部品やその他供給品の中には特殊なものがあり、仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断等があった場合に、製品の生産が困難になる恐れがあり、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④製品開発に関するリスク

当社グループの成長は新製品の開発と販売に依存するものと考え、新製品の開発を進めております。当社グループは今後も継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが想定通りに進み、販売できるようになるとは限らず、また、途中で開発を断念しなければならない事態に陥る恐れもあります。そのような場合、製品によっては、当社グループの事業、業績及び状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて高い安全性が求められるものもあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、欠陥が原因で生じたそのような損失に対する責任を当社グループが問われる可能性があります。また、これらの問題に伴い、当社グループの製品・サービスに対する顧客の信頼を低下させる可能性があります。上記いずれの要因によっても、当社グループの事業、業績及び財務状況が重大な影響を受ける可能性があります。

⑥海外進出に潜在するリスク

当社グループは経営方針として「グローバル展開」を掲げ、中国、台湾、韓国に生産及び販売拠点を設立し、また、その他の国々への販売も展開しております。これら進出各国における政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害に関するリスク

地震、火災、洪水等の自然災害により、当社グループの各拠点、あるいは、当社グループの製品ユーザーが壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合に、当社グループの事業、業績及び財務状況が重大な影響を受ける可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株)ニレコ)及び連結子会社4社から構成されており、鉄鋼・化学から食品・印刷に至るまで幅広い産業向けに制御・計測・検査機器の開発・製造・販売を事業内容としております。主要な製品とともに、これをまとめると下の表の通りとなります。

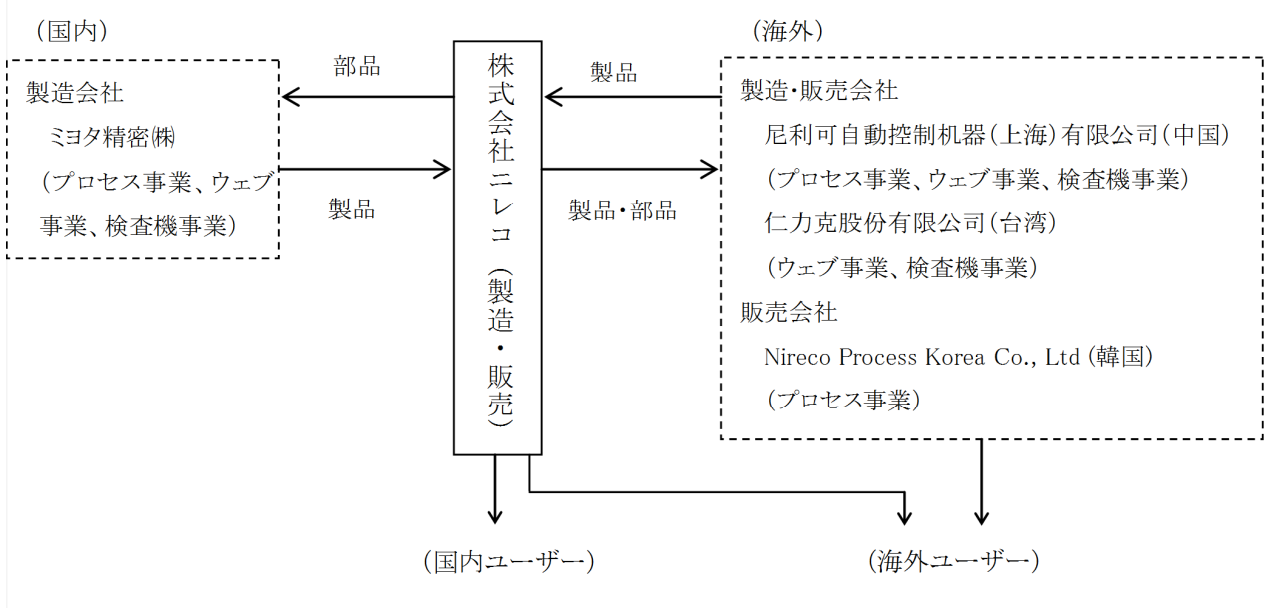
区分	主要製品名	会社名
プロセス事業	プロセス制御装置 自動識別印字装置 耳端位置制御装置(メタル関連) 渦流式溶鋼レベル計 板幅計	当社 ミヨタ精密(株) 尼利可自動制御機器(上海)有限公司(中国) Nireco Process Korea Co., Ltd.(韓国)
ウェブ事業	耳端位置制御装置(印刷・フィルム関連) 張力制御装置 見当合わせ制御装置 糊付け装置 印刷品質検査装置	当社 ミヨタ精密(株) 仁力克股份有限公司(台湾) 尼利可自動制御機器(上海)有限公司(中国)
検査機事業	無地検査装置 画像処理解析装置 選果装置 近赤外分析システム	当社 ミヨタ精密(株) 仁力克股份有限公司(台湾) 尼利可自動制御機器(上海)有限公司(中国)

各セグメントを概観しますと、プロセス事業は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とした製品を取り扱う事業です。その主な製品として、製鉄・精鋼の工程で圧力・流量・温度等の制御を行うプロセス制御装置、連続鋳造の工程で湯面を計測する渦流式溶鋼レベル計、圧延や表面処理の工程で製品の位置を制御する耳端位置制御装置、工程の中途及び完成時に情報を製品に表示させる自動識別印字装置などがあります。

ウェブ事業は、製紙、印刷から電子部材に至るまで、帯状素材(ウェブ)を扱う広範な業種を対象とした製品を取り扱う事業です。その主な製品として、ウェブの位置を検知して一定位置に揃える耳端位置制御装置(EPC)、ウェブの張力を一定に保つことによりシワや折り目を防止する張力制御装置、印刷物の位置(見当)を制御し、色ズレ等を防止する見当合わせ制御装置、印刷物の汚れや欠陥を検知する印刷品質検査装置(BCON)、印刷物の製本や貼り付け加工の際にノズルから適量の糊を正確な位置に吹き付ける糊付け装置などがあります。

検査機事業は、当社グループが長年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、電子部材から農産物に至るまで幅広い分野を対象とした製品を取り扱う事業です。その主な製品として、電子機器の素材となる各種フィルム、金属箔や紙などの汚れや疵を検出する無地検査装置(Mujiken Plus)があります。その他、二次電池の生産工程で電極シートに活性物質をコーティングする際の検査・計測を行う電極シート検査装置、農産物の大きさや形状といった外観や含有する糖度、酸度などを瞬時に検知し選別する選果装置などがあります。

当社グループ各社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



当社グループを構成している連結子会社4社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	資本金	議決権の所有割合	関係内容
ミヨタ精密株式会社	88百万円	100.0%	当社の製品全般にわたり電子機器の組立、配線を行っております。当社所有の建物を賃借しており、役員の兼任があります。
仁力克股份有限公司(台湾)	13百万NTドル	100.0%	当社ウェブ事業及び検査機事業における製品のアジア地区における製造及び販売を行っております。
尼利可自動制御機器(上海)有限公司(中国)	270百万円	80.0%	当社製品の組立及びウェブ事業、検査機事業製品の販売を行っております。
Nireco Process Korea Co., Ltd.(韓国)	300百万ウォン	66.7%	当社プロセス事業の製品販売及び保守サービスを行っております。役員の兼任があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動制御装置のパイオニアとしての自負を持ち、多業種にわたる需要家のニーズに応えるとともに株主の期待に沿うべく、以下の点を経営方針として掲げております。

- 第一に、需要家のニーズに応えるために「技術志向」であること
- 第二に、需要家の信頼に応えるために「品質重視」であること
- 第三に、新たな市場獲得のために「グローバル展開」を進めること
- 最後に、「株主価値向上」を図ること

当社グループは、今後とも、国内に限らず世界的な産業界のニーズに応えるとともに、経営の健全性と透明性を高めてゆくことで企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、産業界の製造ラインに向けた制御・計測・検査機器を取り扱い、強みとする技術を活かした製品の投入により、いわゆるニッチ市場における競争に打ち勝ち、成長し続けることを目指しております。また、事業規模の拡大のみならず経営効率の改善による収益性の向上も追求しており、売上高営業利益率を主たる目標とする経営指標として位置付けています。具体的には、継続的に8%以上の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対応すべき課題

①当社グループの現状の認識について

当社グループが事業の対象としている制御・計測・検査機器市場は、大手から中小に至るまで多数の企業が存在し、その生産形態は少量多品種であることが特徴です。当社グループにおいても基幹技術である制御・計測・検査の技術を生かした幅広い製品ラインナップをセグメントごとに揃え、多様な市場に向けて販売しております。

プロセス事業は、当社グループのルーツ事業として長年の実績で培った製品に対する信頼ときめ細かいサービスが強みです。当事業の主要取引先である鉄鋼メーカーにおいては、老朽設備の更新需要が当面継続するとともに、省力化や品質改善に資する製品のニーズが今まで以上に高まるものと想定しています。また、自動車用鋼板の生産拠点として海外へ進出する国内メーカーを中心に新規設備投資の可能性があると見込んでいます。

ウェブ事業は、豊富な製品ラインアップと充実したサービス体制が強みです。当事業においては、フラットパネルディスプレイや二次電池向け高機能フィルム及び食品向け軟包装関連の設備投資需要がこれまで以上に高まるものと想定しています。

検査機事業は、長年培ってきた画像処理技術の蓄積を活かした高い精度と応答速度の速さが技術的な強みです。無地検査装置は、次世代ディスプレイや次世代電池を対象とした高機能フィルム関連の設備投資が大いに期待されます。一方、選果装置は、安定した国内選果場設備の更新需要に加え、海外市場の開拓余地が相当残されています。また、食の安全や品質が求められる食品関連品質検査市場において検査技術を活かす大きな余地があるものと想定しています。

②当面の対処すべき課題及び対処方針

当期は3ヵ年計画の初年度として想定を上回る実績となりましたが、設備投資環境は引き続き予断を許さない状況が想定されます。当社グループは、主要事業対象である鉄鋼製品、高機能フィルム、印刷物、そして、農産物といった既存分野に加え、新たな市場分野に向けて付加価値の高い製品・サービスを提供し続けることにより、いかなる環境下においても成長できる経営の実現を目指していきます。

③事業戦略、具体的な取組状況など

具体的な事業戦略としては、以下の通りです。

- 第一に、競争力のある製品を投入し、既存市場の占有率を高めること
- 第二に、これまでにない新製品を開発し、新たな市場の開拓を進めること
- 第三に、開発効率の向上とコストの低減により、収益力を高めること
- 第四に、安定した自己資本の有効活用により、これら戦略を早期推進すること

各事業の今後の戦略として、プロセス事業は、国内鉄鋼メーカーに対しては、きめ細かいサービスの提供並びに生産現場のニーズを取り込むことで潜在需要の掘り起しに注力します。また、生産工程の更なる自動化に貢献するべく製品ジャンルの拡大を進めます。一方、海外鉄鋼メーカーに対しては、引き続き国内において長年にわたり培ってきたノウハウを活かした顧客開拓に注力します。

ウェブ事業は、高機能フィルムを主な対象に、機能向上やコストダウンで差別化した製品を投入することにより、シェアの拡大に努めます。また、需要の安定した食品向けなどの軟包装市場の開拓を進めます。

検査機事業は、無地検査装置については、主に次世代ディスプレイや次世代電池を対象とした高機能フィルム関連の設備投資需要の獲得に注力します。また、選果装置については、国内選果設備の更新需要を着実に捉えるとともに、海外市場の開拓を進めます。また、長年培った検査技術を応用した製品の投入により、食品関連品質検査市場の開拓を進めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の運用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,230,846	4,485,235
受取手形及び売掛金	2,719,829	2,909,710
有価証券	31,306	31,317
商品及び製品	968,584	1,074,256
仕掛品	453,768	497,029
原材料及び貯蔵品	455,516	439,841
繰延税金資産	239,348	160,382
その他	162,560	181,994
貸倒引当金	△26,616	△23,713
流動資産合計	9,235,144	9,756,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,374,612	2,447,532
減価償却累計額	△994,923	△1,082,240
建物及び構築物(純額)	379,689	1,365,292
機械装置及び運搬具	466,834	459,634
減価償却累計額	△371,575	△393,810
機械装置及び運搬具(純額)	95,259	65,823
工具、器具及び備品	666,707	669,303
減価償却累計額	△600,496	△617,166
工具、器具及び備品(純額)	66,210	52,136
土地	644,942	644,942
建設仮勘定	1,072,569	1,151
有形固定資産合計	2,258,671	2,129,346
無形固定資産		
リース資産	101,459	67,184
その他	16,914	17,289
無形固定資産合計	118,374	84,473
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053,570	979,546
長期貸付金	189,752	164,820
破産更生債権等	18,704	18,704
退職給付に係る資産	98,091	—
その他	172,460	149,148
貸倒引当金	△36,492	△60,544
投資その他の資産合計	1,496,088	1,251,676
固定資産合計	3,873,133	3,465,497
資産合計	13,108,278	13,221,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,901	337,160
1年内返済予定の長期借入金	151,988	151,988
リース債務	34,265	31,935
未払費用	308,652	374,917
未払法人税等	5,342	154,141
未払消費税等	61,856	22,857
役員賞与引当金	-	15,000
工事損失引当金	61,060	64,106
その他	263,516	211,392
流動負債合計	1,203,582	1,363,501
固定負債		
長期借入金	508,014	356,026
リース債務	67,175	36,112
役員退職慰労引当金	17,738	18,842
退職給付に係る負債	27,396	38,827
繰延税金負債	84,386	10,109
固定負債合計	704,710	459,917
負債合計	1,908,293	1,823,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	5,055,958	5,383,472
自己株式	△1,326,655	△1,291,970
株主資本合計	10,926,302	11,288,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,620	29,350
繰延ヘッジ損益	△3,092	-
為替換算調整勘定	119,965	96,331
退職給付に係る調整累計額	△66,236	△131,253
その他の包括利益累計額合計	159,257	△5,572
新株予約権	30,238	28,189
非支配株主持分	84,186	87,013
純資産合計	11,199,984	11,398,132
負債純資産合計	13,108,278	13,221,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,140,259	7,472,123
売上原価	4,105,333	4,792,080
売上総利益	2,034,925	2,680,042
販売費及び一般管理費	2,040,150	2,030,582
営業利益又は営業損失(△)	△5,225	649,460
営業外収益		
受取利息	20,578	11,291
受取配当金	13,805	14,921
投資有価証券売却益	49,282	218
補助金収入	-	14,000
その他	17,135	21,193
営業外収益合計	100,801	61,625
営業外費用		
支払利息	2,834	5,046
手形売却損	3,415	3,360
固定資産除却損	15,574	827
固定資産圧縮損	3,466	14,000
その他	3,667	1,584
営業外費用合計	28,957	24,820
経常利益	66,619	686,265
特別利益		
保険解約返戻金	29,401	-
特別利益合計	29,401	-
特別損失		
固定資産除却損	66,508	-
特別損失合計	66,508	-
税金等調整前当期純利益	29,513	686,265
法人税、住民税及び事業税	15,257	134,710
法人税等調整額	7,189	67,639
法人税等合計	22,447	202,349
当期純利益	7,065	483,915
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,206	7,619
親会社株主に帰属する当期純利益	9,272	476,295

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,065	483,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,086	△79,270
繰延ヘッジ損益	△3,092	3,092
為替換算調整勘定	57,219	△28,426
退職給付に係る調整額	134,695	△65,017
その他の包括利益合計	220,908	△169,621
包括利益	227,974	314,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222,216	311,465
非支配株主に係る包括利益	5,758	2,827

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,124,646	4,982,761	△1,160,937	11,018,823
会計方針の変更による累積的影響額			214,328		214,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,072,352	4,124,646	5,197,090	△1,160,937	11,233,152
当期変動額					
剰余金の配当			△150,404		△150,404
親会社株主に帰属する当期純利益			9,272		9,272
自己株式の取得				△189,141	△189,141
自己株式の処分				23,423	23,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△141,131	△165,717	△306,849
当期末残高	3,072,352	4,124,646	5,055,958	△1,326,655	10,926,302

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	76,533	-	70,711	△200,931	△53,686	22,627	67,634	11,055,399
会計方針の変更による累積的影響額								214,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	76,533	-	70,711	△200,931	△53,686	22,627	67,634	11,269,727
当期変動額								
剰余金の配当								△150,404
親会社株主に帰属する当期純利益								9,272
自己株式の取得								△189,141
自己株式の処分								23,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,086	△3,092	49,253	134,695	212,943	7,611	16,551	237,106
当期変動額合計	32,086	△3,092	49,253	134,695	212,943	7,611	16,551	△69,743
当期末残高	108,620	△3,092	119,965	△66,236	159,257	30,238	84,186	11,199,984

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,124,646	5,055,958	△1,326,655	10,926,302
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,072,352	4,124,646	5,055,958	△1,326,655	10,926,302
当期変動額					
剰余金の配当			△147,706		△147,706
親会社株主に帰属する当期純利益			476,295		476,295
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分			△1,075	34,760	33,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	327,513	34,685	362,198
当期末残高	3,072,352	4,124,646	5,383,472	△1,291,970	11,288,501

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	108,620	△3,092	119,965	△66,236	159,257	30,238	84,186	11,199,984
会計方針の変更による累積的影響額					-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,620	△3,092	119,965	△66,236	159,257	30,238	84,186	11,199,984
当期変動額								
剰余金の配当								△147,706
親会社株主に帰属する当期純利益								476,295
自己株式の取得								△75
自己株式の処分								33,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,270	3,092	△23,634	△65,017	△164,829	△2,048	2,827	△164,051
当期変動額合計	△79,270	3,092	△23,634	△65,017	△164,829	△2,048	2,827	198,147
当期末残高	29,350	-	96,331	△131,253	△5,572	28,189	87,013	11,398,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,513	686,265
減価償却費	150,903	200,488
長期前払費用償却額	8,464	8,093
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,000	15,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,606	21,164
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△32,210	3,046
退職給付に係る資産負債の増減額	26,821	△6,982
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	924	1,104
受取利息及び受取配当金	△34,383	△26,212
支払利息	2,834	5,046
為替差損益(△は益)	2,217	1,003
投資有価証券売却損益(△は益)	△49,282	△218
固定資産除却損	82,082	827
売上債権の増減額(△は増加)	△126,856	△195,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,599	△139,113
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△20,734	△15,540
仕入債務の増減額(△は減少)	46,555	22,531
未払費用の増減額(△は減少)	△25,622	66,265
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,304	△49,657
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9,026	27,039
その他	7,594	149,525
小計	113,357	774,518
利息及び配当金の受取額	35,518	26,489
利息の支払額	△2,834	△5,184
法人税等の支払額	△46,153	△14,682
法人税等の還付額	413	13,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,301	794,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△336,756	△335,762
定期預金の払戻による収入	388,328	335,740
固定資産の取得による支出	△1,169,247	△211,345
投資有価証券の取得による支出	△50,914	△81,831
投資有価証券の売却による収入	227,194	37,857
貸付けによる支出	△700	△400
貸付金の回収による収入	25,568	26,137
その他の支出	△3,119	△2,628
その他の収入	13,916	17,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△905,731	△214,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△51,998	△151,988
非支配株主からの払込みによる収入	10,514	—
自己株式の売却による収入	23,423	34,760
自己株式の取得による支出	△189,141	△75
配当金の支払額	△150,177	△147,318
その他	△32,175	△41,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,445	△306,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,647	△14,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△569,336	259,376
現金及び現金同等物の期首残高	4,643,805	4,074,468
現金及び現金同等物の期末残高	4,074,468	4,333,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は、下記の4社であります。

ミヨタ精密株式会社

仁力克股份有限公司(台湾)

尼利可自動制御機器(上海)有限公司(中国)

Nireco Process Korea Co.,Ltd.(韓国)

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち仁力克股份有限公司、尼利可自動制御機器(上海)有限公司、Nireco Process Korea Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品

見込生産品……先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

受注生産品……個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料……先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 4～7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金……役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③工事損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

認識すべき年金資産が退職給付債務を超過する場合には退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事（受注生産品）

工事完成基準

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

金利スワップについては、特例処理によっているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項

(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	229,926千円	230,184千円

※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	12,956千円	20,949千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	44,732千円	△3,860千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	61,060千円	64,106千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,606千円	21,164千円
給与手当	528,939	567,962
役員賞与引当金繰入額	—	15,000
研究開発費	342,204	225,417
退職給付費用	33,203	30,418
役員退職慰労引当金繰入額	924	1,104

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	707,267千円	483,482千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
旧社屋解体費用	66,508千円	—千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,205,249	—	—	9,205,249
合計	9,205,249	—	—	9,205,249
自己株式				
普通株式(注1、2、3)	1,763,071	282,300	46,200	1,999,171
合計	1,763,071	282,300	46,200	1,999,171

(注1) 自己株式の普通株式の増加282,300株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

(注2) 自己株式の普通株式の減少46,200株は、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」により従業員持株会に売却されたものであります。

(注3) 自己株式の普通株式には従業員インセンティブプラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首219,200株、期末173,000株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30,238
合計		—	—	—	—	—	30,238

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,613	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	73,790	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(注) 1. 平成26年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金2,192千円が含まれております。

2. 平成26年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金1,963千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,790	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 平成27年6月25日定時株主総会の決議による配当の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金1,730千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,205,249			9,205,249
合計	9,205,249			9,205,249
自己株式				
普通株式(注1、2、3)	1,999,171	104	64,300	1,934,975
合計	1,999,171	104	64,300	1,934,975

(注1) 自己株式の普通株式の増加104株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(注2) 自己株式の普通株式の減少64,300株は、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」により従業員持株会に売却されたものが51,700株、ストックオプション制度の権利行使によるものが12,600株であります。

(注3) 自己株式の普通株式には従業員インセンティブプラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首173,000株、期末121,300株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—					28,189
合計		—					28,189

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,790	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	73,915	10	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 1. 平成27年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金1,730千円が含まれております。

2. 平成27年10月30日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金1,490千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	10	利益剰余金	73,915	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 平成28年6月25日定時株主総会の決議による配当の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金1,213千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,230,846千円	4,485,235千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△187,684	△182,706
有価証券勘定	31,306	31,317
現金及び現金同等物	4,074,468	4,333,845

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を区分しております。この区分は、製品の販売先業種が鉄鋼、化学、電力、ガス等の業種であれば「プロセス事業」、印刷、製紙、電子部材等の業種を対象とする場合に、製品の使用目的が制御あるいは検査としているかを基準として、それぞれ「ウェブ事業」、「検査機事業」に区分しております。

そして、当社においては取り扱う製品について各事業ごとに子会社も含めた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、その事業別のセグメントから構成されており、「プロセス事業」、「ウェブ事業」及び「検査機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス事業」は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子部材まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが長年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、農産物から電子部材までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,266,712	2,656,467	1,183,692	6,106,871	33,388	6,140,259	-	6,140,259
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,266,712	2,656,467	1,183,692	6,106,871	33,388	6,140,259	-	6,140,259
セグメント利益 又は損失(△)	307,148	197,923	△17,946	487,125	△808	486,317	△491,542	△5,225
セグメント資産	1,605,090	2,461,349	833,952	4,900,391	22,052	4,922,443	8,185,835	13,108,278
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	17,344	9,639	21,192	48,175	-	48,175	111,192	159,367
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	26,507	33,378	4,686	64,571	-	64,571	1,151,644	1,216,215

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,610,902	3,018,353	1,820,868	7,450,123	22,000	7,472,123	-	7,472,123
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,610,902	3,018,353	1,820,868	7,450,123	22,000	7,472,123	-	7,472,123
セグメント利益 又は損失(△)	610,860	352,316	221,435	1,184,611	319	1,184,930	△535,470	649,460
セグメント資産	1,743,231	2,464,090	1,008,126	5,215,447	9,945	5,225,392	7,996,159	13,221,551
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	18,166	13,806	17,430	49,402	-	49,402	159,181	208,583
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	3,864	4,839	1,888	10,591	-	10,591	43,299	53,890

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	△491,542	△535,470
合計	△491,542	△535,470

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	8,185,835	7,996,159
合計	8,185,835	7,996,159

(注)全社資産は、主に当社の資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、報告セグメントに配分していない当社の土地、建物であります。

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	111,192	159,181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,151,644	43,299
合計	1,262,836	202,480

(注)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに配分していない当社の建物に関するもの及び共用資産に関するものであります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	2,266,712	2,656,467	1,183,692	33,388	6,140,259

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
5,103,695	958,553	25,501	26,415	26,093	6,140,259

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	2,610,902	3,018,353	1,820,868	22,000	7,472,123

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
6,256,179	1,077,678	31,672	63,269	43,323	7,472,123

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,538.36円	1,551.93円
1株当たり当期純利益金額	1.28円	65.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.28円	65.34円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,272	476,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,272	476,295
期中平均株式数(千株)	7,220	7,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(千株)	50	51
(うち新株予約権)	(50)	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の異動

①取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補

氏名	新役職	旧役職
久保田 寿治	代表取締役社長執行役員	同左
河西 辰雄	取締役執行役員W&I営業部門長	取締役執行役員W&I営業部門長兼 ミヨタ精密株式会社代表取締役社長
碓 光司	取締役執行役員管理部門長	同左

②監査等委員である取締役候補

氏名	新役職	旧役職
田邊 寛一郎	取締役 監査等委員	常勤監査役
中野 厚徳	取締役 監査等委員(社外)	取締役(社外)
橋本 光男	取締役 監査等委員(社外)	—

③就任予定日

平成28年6月28日

(2) 退任予定役員

川路 憲一(現 取締役相談役)

林 光彦(現 監査役(社外))

古君 修(現 監査役(社外))